2017年度政府予算編成に関する要請

＜２．政党関係＞

（１）民進党

　5月30日14時00分から要請を実施した。自治労からは、荒金副委員長、石上総合政治政策局長、座光寺政策局長が出席し、民進党は羽田雄一郎参議院議員（団体交流委員長）、逢坂誠二衆議院議員、江崎孝参議院議員、松木謙公衆議院議員が対応した。

　荒金副委員長が要請書を手交し、座光寺局長が今回の予算編成の重点課題である社会保障財源と地方一般財源総額の確保、「トップランナー方式」「インセンティブ改革」」による交付税算定の廃止、公務員総人件費の確保等について要請した。熊本地震については、現地の意見を集約した上であらためて要請することとし、緊急的に公立医療機関への支援について要請した。

　これに対し、「要請内容について、党として受け止めてしっかり対応していきたい」と述べた上で、各議員は以下のように回答した。

①　自治体が自由に使える財源であるはずの地方交付税が近年硬直化している。尋常な姿ではないと認識している。加えて「インセンティブ算定」、「トップランナー方式」など、国に従わないと交付税が来ないという状況に対しては厳しく言っていきたい。合併算定替の段階的終了が始まっているが、自治体の財政需要が変わるわけではない。需要を的確に見積もるように協議したい。

②　マイナンバーで自治体は大変な状況になっており、自治労の皆さんも苦労されていることと思う。自治労から事例や不都合をあげていただければしっかり伝え、改善していきたい。

③　税制改革に関して、地方との協議もなく改正が行われていることは問題であり、厳しく言っていきたい。企業版ふるさと納税廃止についても気持ちは同じである。

④　公立病院については交付税が減少することを心配している。具体の数字を相談させていただきたい。

⑤　地方創生というが、結局国の基準で審査されるということに地方からも怒りの声が届いている。地方創生というからには地方にしっかりと権限も財源も渡していくことが重要だという認識で取り組みを進めたい。

　さらに、自治労から、熊本地震を受けて自治労もボランティアを出しているが、応援を出す側の自治体も余裕がなくなってきている状況があるため、地方公務員の適正人員を検討するよう求め、要請を終了した。

（２）社民党

　6月2日10時30分から要請を実施した。自治労からは、石上総合政治政策局長、座光寺政策局長が出席し、社民党は又市征治衆議院議員（幹事長）、吉川元衆議院議員（副幹事長・政審会長）が対応した。

　石上総合局長が要請書を手交し、座光寺局長が、消費増税再延期と「骨太の方針2016」閣議決定を受け、社会保障財源と地方一般財源総額の確保が最重要課題となることとあわせ、重点課題である「トップランナー方式」「インセンティブ改革」」による交付税算定の廃止、地域間の財源偏在性の是正のための税制改正、社会福祉関係労働者の処遇改善のための予算確保等について要請した。熊本地震については、現地の意見を集約した上であらためて要請することとし、緊急的に公立医療機関への支援について要請した。

　これに対し、「大部分の項目は、党としての考え方と合致する」とした上で、以下のように回答した。

①　窓口業務の民営化について自治法改正が予定されているようであるが、しっかり対応していきたい。

②　ふるさと納税は通販化しており、あまりにも過剰で収拾がつかない状態だ。震災復興支援に活用するなど、使途を明確にすべきと考えている。企業版ふるさと納税についても、同様のことが言えるようになるのではないか。

③　社会保障の財源問題が解決されないまま、一億総活躍などで多くの「良く見える」項目が挙げられている。明らかに選挙対策としか見ることができないものだ。

　さらに自治労から、地方財政にとって厳しい状況が続くが、引き続き国会対策等で協力していくよう求め、要請を終了した。

（３）公明党

　5月30日15時15分から要請を実施した。自治労からは、荒金副委員長、石上総合政治政策局長、座光寺政策局長が出席し、公明党は石田祝稔衆議院議員（政調会長）、桝屋敬悟衆議院議員（総務部会長）、稲津久衆議院議員、横山信一参議院議員らが対応した。

　荒金副委員長が要請書を手交し、座光寺局長が今回の予算編成の重点課題である社会保障財源と地方一般財源総額の確保、「トップランナー方式」「インセンティブ改革」」による交付税算定の廃止、公務員総人件費の確保等について要請した。熊本地震については、現地の意見を集約した上であらためて要請することとし、緊急的に公立医療機関への支援について要請した。

　これに対し、「党として受け止めさせていただく」と述べた上で、各議員は以下のように回答した。

①　消費増税延期が言われているが、これがどうなろうと地方一般財源総額についてはしっかり維持していきたい。

②　子どもの医療費助成については地方単独事業として的確に計上していきたい。

③　熊本地震もあり、公務員の定数がギリギリの状況になっていることが明らかになった。あらためて公務の重要性を考えるべきである。

④　マイナンバーについては職員の負担軽減策を図って行きたい。

　さらに、自治労からあらためて各自治体の厳しい人員の状況を訴え、要請を終了した。